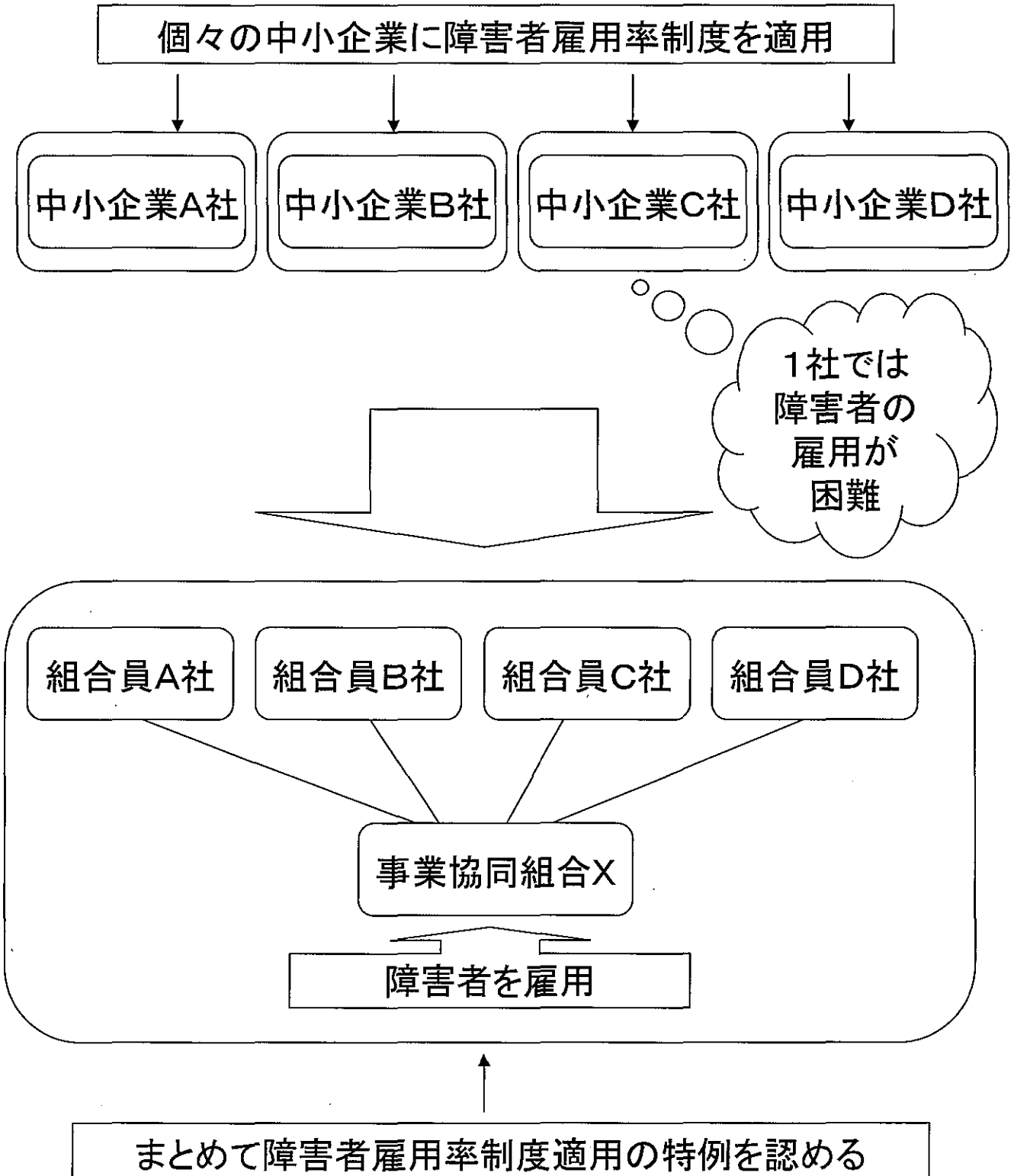


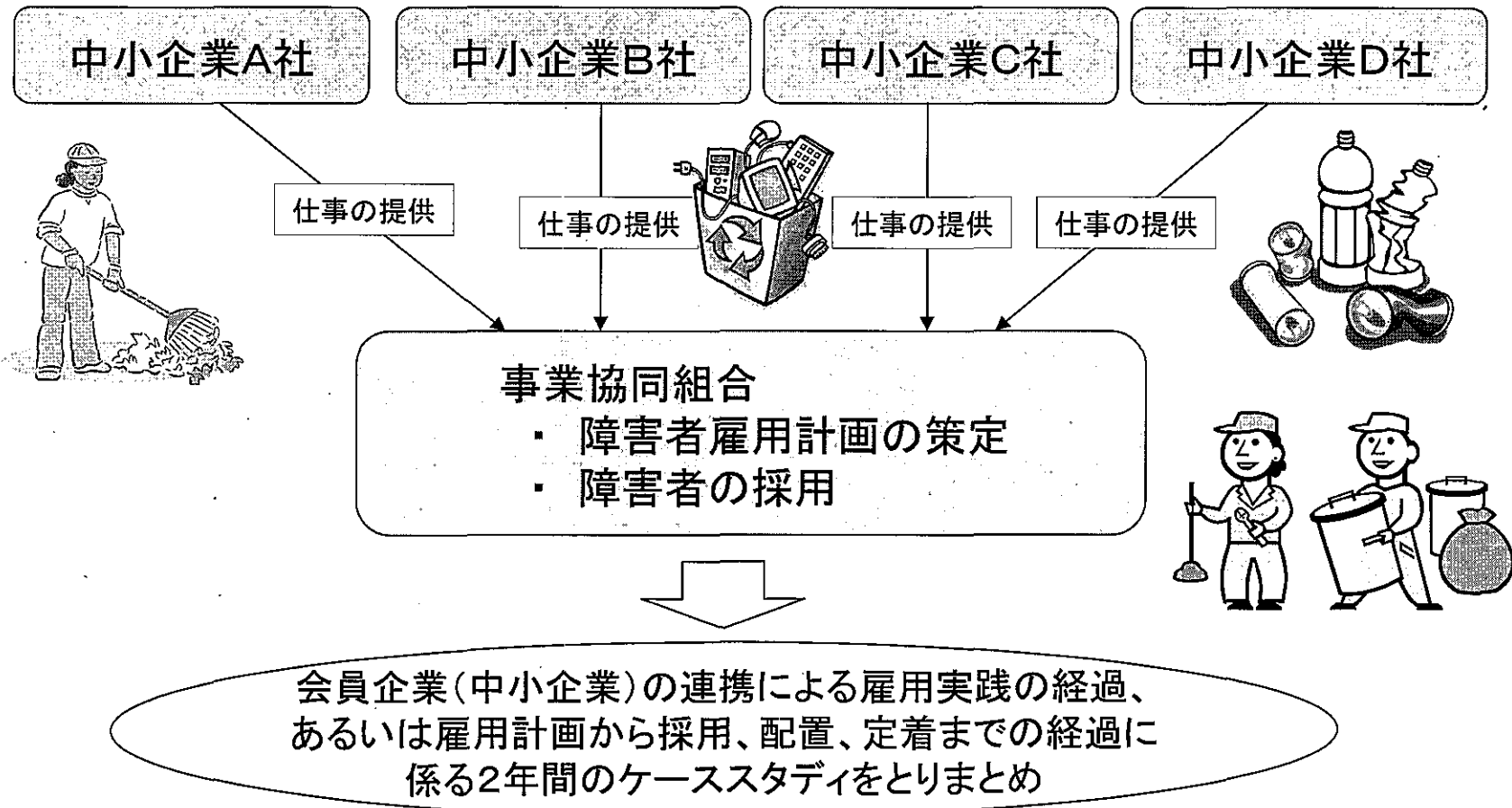
研究会報告書を踏まえた検討 (複数の中小企業が共同で障害者を雇用する仕組み)

【現状】



中小企業が協働して障害者雇用を推進するモデル事業について

【H19~20年度(障害者雇用納付金事業)】



- 事業協同組合設立時からの取組状況の整理
- 雇用している障害者の現状・課題等の把握
- 会員企業の連携による障害者の職域開発、職場定着の推進

中小企業に対する雇用支援策の強化について②

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会報告書（抜粋）

Ⅳ 中小企業に対する雇用支援策の強化について

2 今後の中小企業に対する雇用支援策等の在り方

(4) 複数の中小企業が共同で障害者を雇用する仕組み

- 中小企業において障害者の雇用機会を拡大していくためには、職務の分析・再整理を通じて仕事を切り出す（生み出す）ことが重要であると考えられるが、中小企業においては、個々の企業では障害者雇用を進めるのに十分な仕事量を確保することが困難な場合もあると考えられる。

このような場合、事業協同組合等を活用して、複数の中小企業が共同して障害者の雇用機会を確保することが有効ではないかと考えられることから、このような仕組みについて、今後検討を進めていく必要がある。

- また、上記のような仕組みについては、実態上生じうる課題を把握・整理し、それに対する対応を検討していくために、まず、モデル的な取組を行っていくことも必要である。